

四半期報告書

(第125期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	29,177	31,265	61,127
経常利益（百万円）	899	935	1,800
四半期（当期）純利益（百万円）	525	561	1,050
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	393	854	1,234
純資産額（百万円）	16,972	18,417	17,689
総資産額（百万円）	31,270	33,388	33,968
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	35.72	38.13	71.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.3	55.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	566	330	900
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△434	193	△459
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△171	△65	△256
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,680	3,417	2,930

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	23.83	25.61

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く欧州経済の低迷や中国の成長鈍化等、一部に懸念材料がありました。金融緩和、経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略に掲げる「パートナー商品の拡大」「海外ビジネスの拡大」「NEWビジネスの創造」「基幹ビジネスの拡大」に注力し、グループが一丸となり業容拡大と収益力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高312億65百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益9億1百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益9億35百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益5億61百万円（前年同期比6.7%増）と、増収増益となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、装置システムは増加したものの、産業機は前年同期に貢献した加工機の大口案件がなく減少し、この部門全体では売上高前年同期比1.7%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体が産業機器向けで大きく増加、デバイスは海外製エンベデッド製品が増加し、この部門全体では売上高前年同期比13.4%の増となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高208億19百万円（前年同期比3.5%増、構成比66.6%）、営業利益7億18百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

社会インフラ分野においては、冷熱関係で設備工事が減少したものの、病院向け放射線治療装置及び太陽光発電が大幅に増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比17.6%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話でスマートフォンが引き続き好調に推移したことに加え、オープン系システムが堅調に推移し、この部門全体では売上高前年同期比13.0%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高104億46百万円（前年同期比15.3%増、構成比33.4%）、営業利益1億83百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少し、333億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少9億81百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より13億8百万円減少し、149億70百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少12億86百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億28百万円増加し、184億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億35百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億4百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、当四半期連結会計期間末には34億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億30百万円（前年同期は同5億66百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億35百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億93百万円（前年同期は4億34百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は同1億71百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億25百万円あったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	14,798,600	—	2,554	—	3,056

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	796	5.38
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.80
矢野 チズ子	京都市西京区	438	2.96
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	428	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	237	1.60
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	230	1.55
計	—	7,182	48.53

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 83,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,713,300	147,133	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,133	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,600	—	83,600	0.56
計	—	83,600	—	83,600	0.56

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	3,479
受取手形及び売掛金	※ 19,603	※ 18,621
有価証券	51	10
商品	3,589	3,181
仕掛品	23	39
繰延税金資産	314	336
その他	492	777
貸倒引当金	△92	△89
流動資産合計	27,025	26,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,557	1,502
土地	1,833	1,833
その他（純額）	108	96
有形固定資産合計	3,498	3,432
無形固定資産		
ソフトウェア	116	114
その他	20	20
無形固定資産合計	136	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	2,323
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	71	69
その他	1,699	1,306
減価償却累計額	△158	△169
貸倒引当金	△309	△70
投資その他の資産合計	3,306	3,464
固定資産合計	6,942	7,031
資産合計	33,968	33,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,170	※ 9,883
短期借入金	1,919	2,060
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,233	822
未払法人税等	336	414
賞与引当金	556	580
役員賞与引当金	—	22
その他	243	236
流動負債合計	15,459	14,119
固定負債		
長期借入金	100	—
繰延税金負債	58	175
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	504	530
役員退職慰労引当金	102	91
資産除去債務	25	24
その他	20	19
固定負債合計	819	850
負債合計	16,279	14,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	12,678	13,114
自己株式	△23	△23
株主資本合計	18,343	18,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	702
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△1,136	△1,136
為替換算調整勘定	△16	72
その他の包括利益累計額合計	△654	△361
純資産合計	17,689	18,417
負債純資産合計	33,968	33,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,177	31,265
売上原価	25,404	27,373
売上総利益	3,773	3,892
販売費及び一般管理費	* 2,903	* 2,991
営業利益	869	901
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	20
有価証券売却益	—	2
仕入割引	13	12
受取賃貸料	32	31
為替差益	1	5
協賛金収入	17	—
その他	9	20
営業外収益合計	94	92
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	34	27
賃貸収入原価	21	20
その他	1	2
営業外費用合計	65	58
経常利益	899	935
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	896	935
法人税、住民税及び事業税	347	377
法人税等調整額	23	△3
法人税等合計	370	374
少数株主損益調整前四半期純利益	525	561
四半期純利益	525	561

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	204
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	10	89
その他の包括利益合計	△132	292
四半期包括利益	393	854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	854
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	896	935
減価償却費	115	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	26
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	7	8
有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,569	1,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,130	△1,354
その他	△322	△480
小計	942	603
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△386	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の償還による収入	20	52
有形固定資産の取得による支出	△427	△16
無形固定資産の取得による支出	△12	△15
投資有価証券の取得による支出	△17	△28
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	60
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
配当金の支払額	△117	△125
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	486
現金及び現金同等物の期首残高	2,717	2,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,680	* 3,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 期末日満期手形及び期末日確定日に現金決済される売掛金及び買掛金（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、満期日または確定日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日であり、前連結会計年度末日満期手形及び確定日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	489百万円	－百万円
支払手形及び買掛金	798百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与	958百万円	987百万円
賞与引当金繰入額	472百万円	509百万円
退職給付費用	151百万円	155百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	△23百万円	△6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,793百万円	3,479百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112百万円	△62百万円
現金及び現金同等物	2,680百万円	3,417百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	125	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,113	9,064	29,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	20,113	9,064	29,177
セグメント利益	656	213	869

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	869
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	869

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,819	10,446	31,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	20,819	10,446	31,266
セグメント利益	718	183	901

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	901
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	901

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円72銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	525	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	525	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………125百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。